



企業理念

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって 社会に貢献します。

行動規範

挑戦。 柔軟。 誠実。

行動指針

JFEグループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。
経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図るとともに、サプライチェーンにもこれを促す。
本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。
また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

1. 良質な商品・サービスの提供
2. 社会に開かれた企業
3. 社会との連携と協調
4. グローバル化
5. 地球環境との共存
6. 政治や行政との関係
7. 危機管理の徹底
8. 人権の尊重
9. 働きがいのある職場環境
10. 法令の遵守

Contents

JFEグループの価値創造

- 03 COVER STORY
- 11 JFEグループ 成長の軌跡
- 13 鉄の価値
- 15 価値創造プロセス
- 17 ビジネスモデル (鉄鋼事業+商社事業)
- 19 ビジネスモデル (エンジニアリング事業)

価値創造を実現する戦略

- 経営戦略
- 21 CEOメッセージ

- 財務戦略
- 31 CFOメッセージ
- 33 財務ハイライト

- 事業戦略
- 35 鉄鋼事業
- 39 エンジニアリング事業
- 41 商社事業
- 43 造船事業

- JFEグループ・新型コロナウイルス感染症を受けて-
- 44 JFEグループの新型コロナウイルス感染拡大への対応

- 事業戦略特集
- 45 特集01 JFEグループのデジタルトランスフォーメーション戦略

- ESG特集
- 53 特集02 JFEグループの気候変動問題への取り組み
- 59 特集03 JFEグループの人材戦略

社外役員座談会

- 65 社外役員が語る“JFEグループの価値創造基盤としてのESG”
- 70 新任役員メッセージ

成長を支える経営基盤

ESG活動状況

- 71 JFEグループのCSR重要課題 (マテリアリティ)
- 73 CSR重要課題に対するKPI
- 79 非財務ハイライト
- 81 マテリアルフロー
- 83 さまざまなステークホルダーとの関係
- 85 マネジメント体制
- 87 コーポレートガバナンス
- 93 コンプライアンスの徹底
- 94 リスクマネジメント

財務・企業データ

- 財務パフォーマンス
- 95 連結財務諸表等

企業情報

- 99 会社情報・株式情報
- 101 事業会社・主要グループ会社
- 103 年次ハイライト

編集方針

JFEグループレポート2020 (統合報告書)はJFEグループの中長期的な価値創造ストーリーを、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に編集・発行しています。

中長期的な成長戦略、業績や経営戦略などの財務情報、ESG (環境・社会・ガバナンス)などの非財務情報を統合的に整理するとともに、具体的な戦略テーマにフォーカスした特集記事を作成し、当社独自の取り組みをわかりやすく記載しました。本レポートを通して、持続的な企業価値の拡大に向けたJFEグループの姿をご理解いただければ幸いです。

当社ではステークホルダーの皆様との対話の中で、本レポートを積極的に活用しており、今後は、皆様からのフィードバックをいただき、さらに内容を充実させていきたいと考えています。

<報告対象期間> 2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日) 一部対象期間外の活動報告含む

<対象組織> 持株会社: JFEホールディングスおよび傘下の3つの事業会社: JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事を報告の主体とし、一部、持分法適用会社: ジャパン マリン ユナイテッド、および事業会社の傘下のグループ会社 (連結子会社・持分法適用会社) の活動を含む。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会IIRCガイドライン「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- GRI「サステナビリティレポートガイドライン GRIスタンダード」
- 金融安定理事会「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終報告書」

ツールマップ



発行時期

Web掲載: 2020年9月、冊子発行: 2020年10月 (次回発行予定: 2021年9月)

免責事項

本レポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、リスクや不確定な要素を含んでいます。そのため、実際の業績につきましては、今後の世界経済、日本経済や関連する業界の動向等の様々な要因により、本レポートに掲載されている見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。